

巻 頭 言

—「中期目標・中期計画と研究達成度評価」—

生物資源科学部長 澤 嘉弘

Dean, Prof. Dr. Yoshihiro SAWA

生物資源科学部研究報告 21 号の発刊に当たり、原稿をお寄せ頂いた先生方ならびに発刊のためにご尽力頂いた学術研究委員会と事務担当者の皆様 に厚く御礼を申し上げます。

平成 16 年度に法人化された国立大学は、6 年間で 1 期とする中期目標期間を 2 期満了し、平成 28 年度から第 3 期中期目標期間に入った。国立大学は法人化以降、競争的環境と自主的・自律的な運営体制の下で、教育研究の活性化や地域貢献などに一定の成果を上げてきた。他方、社会環境は急速な少子高齢化、グローバル化など、さまざまな領域で大変厳しい状況に直面している。こうした中で国立大学には、第 3 期中期目標期間において、第 2 期の終了間際に示された各大学の強み・特色（ミッションの再定義）を最大限に生かし、教育研究や地域貢献のため、さらなる改革・改善と発展が求められている。本学部・研究科の「ミッションの再定義」は、「汽水域の生物資源の利活用」と「高齢化社会における豊かな農山村の創造に寄与する学際的研究」にあることが示されている。この「ミッションの再定義」を踏まえた教育研究組織の整備・再編による理工系人材育成システムの検討が始まっている。学部・研究科の整備・再編が次世代を担う理工系人材育成に繋がることを切に願っているところである。

文部科学省の有識者会議は、各国立大の機能強化の方向性に応じた“3つの重点支援枠”を国が設定し、大学が選択する1つの支援枠の評価を予算配分に反映させるなど第3期の「運営費交付金」の在り方について提言した。すなわち全86国立大学を、「主として、人材育成や地域課題を解決する取組などを通じて地域に貢献する取組とともに、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で世界ないし全国的な教育研究を推進する大学（重点支援①）（55大学）」、「主として、専門分野の特性に配慮しつつ、強み・特色のある分野で地域というより世界ないし全国的な教育研究を推進する大学（重点支援②）（15大学）」、「主として、卓越した成果を創出している海外大学と伍して、全学的に世界で卓越した教育研究、社会実装を推進する大学（重点支援③）（16大学）」に類型化し、機能強化に積極的に取り組む大学に対し運営費交付金を重点配分する仕組みを導入したのである。中規模地方大学である島根大学は重点支援①を選択し、55大学間で競うことになった。

さて生物資源科学部は、平成7年10月に当時の理学部生物学と農学部を融合し「生物・生態・生命・生産・生活を包含するライフを総合的に科学する学部」として創設され、昨年で20周年を迎えることができた。今年の春までに学部卒業生3,568名、大学院修士課程修了生767名を輩出し、国内外の企業、官公庁、大学、団

体等から高く評価していただいているところである。発足当時の平成7年に在籍していた95名の教員のうち、68名が退職や転出その他で、現在在籍していない。この20年の間に、実に72%もの教員が入れ替わったことになるが、10年前の平成18年で見るとほぼ半分の35%の入れ替え率となっているので、20年間の積極的な若手登用人事により、年齢構成がほぼ均等になった結果であるといえるのかもしれない。

毎年の生物資源科学部研究報告の巻末に前年度の教員の活動状況を業績目録として掲載している。平成8年に発行された第1巻の業績目録では年間に掲載された著書・論文は合わせて174件であり、10年後の平成17年度ではこの数は154件、20年後の平成27年度では141件となっている。この間の教員数の減少を割り引いても、かなりの低下傾向となっていると言わざるを得ない状況である。

「第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書」が間もなく提出される予定である。生物資源科学部研究報告16-21巻の業績目録を基に、第2期中期目標期間（平成22年度～平成27年度）に公表された生物資源科学部教員の研究活動を調査してみると、著書は181編、論文は607報、総数788であった。当初は、これらの実績を基に「組織を代表する優れた研究業績（SS：当該分野において、卓越した水準にある、S：当該分野において、優秀な水準にある）」を選定していただいていたが、第2期中期目標期間の研究業績評価にエルゼビアのScopusデータが用いられるということがわかり、急遽、2010-2015年にScopus被引用パーセンタイルTop5%に入った11報の中からSS10件を、Top5%-10%に入った29報の中からS8件、さらに社会・経済・文化的意義からS1件を選定することにした。Scopus2010-2015に含まれる本学部・研究科教員の論文総数は333報であり、上記業績目録に含まれる607報と大きく異なっている。Scopusに収載されている学術雑誌は21,000誌以上であるが、タイトル・アブストラクトが英語で記載されていない和文誌は含まれていない。世界大学ランキング（THE）にもScopusが採用されたようである。

島根大学は第3期中期目標・中期計画に「海外交流協定大学等を中心として国際的な共同研究を推進するとともに、島根県や松江市等の各制度を活用して国際会議の誘致等を積極的に行い、大学の特色となる基盤的研究の向上を図り、大学全体として論文数を平成25年度から平成27年度の平均数と比べ5パーセント増加させる。」と公約している。Scopusに収載される論文数を増加させることが急務となっている。